

**連結会計
財務書類**

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,233,519	固定負債	4,426,552
有形固定資産	3,334,605	地方債等	2,081,679
事業用資産	3,029,534	長期未払金	-
土地	206,190	退職手当引当金	2,032,920
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,567,578	その他	311,953
建物減価償却累計額	-908,101	流動負債	377,215
工作物	182,679	1年内償還予定地方債等	255,731
工作物減価償却累計額	-35,411	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	113,868
航空機	-	預り金	7,615
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,803,767
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,600	固定資産等形成分	4,233,802
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-4,575,160
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,598,270		
物品減価償却累計額	-2,293,199		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	898,914		
投資及び出資金	308		
有価証券	-		
出資金	208		
その他	100		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	12,581		
基金	886,025		
減債基金	-		
その他	886,025		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
流動資産	228,889		
現金預金	228,606		
未収金	-		
短期貸付金	283		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	-341,359
資産合計	4,462,408	負債及び純資産合計	4,462,408

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,743,315
業務費用	2,557,423
人件費	1,911,591
職員給与費	1,796,544
賞与等引当金繰入額	113,868
退職手当引当金繰入額	364
その他	814
物件費等	633,154
物件費	416,038
維持補修費	17,311
減価償却費	198,924
その他	881
その他の業務費用	12,678
支払利息	12,551
徴収不能引当金繰入額	-
その他	127
移転費用	185,893
補助金等	184,747
社会保障給付	-
その他	1,146
経常収益	159,910
使用料及び手数料	40,538
その他	119,372
純経常行政コスト	2,583,405
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	23
資産売却益	23
その他	-
純行政コスト	2,583,382

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	-573,675	2,959,758	-3,533,433	-
純行政コスト(△)	-2,583,382		-2,583,382	-
財源	2,815,699		2,815,699	-
税金等	2,804,388		2,804,388	-
国県等補助金	11,311		11,311	-
本年度差額	232,317		232,317	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,274,044	-1,274,044	
有形固定資産等の増加		1,134,747	-1,134,747	
有形固定資産等の減少		-727,653	727,653	
貸付金・基金等の増加		867,784	-867,784	
貸付金・基金等の減少		-833	833	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	232,317	1,274,044	-1,041,727	-
本年度末純資産残高	-341,359	4,233,802	-4,575,160	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,520,768
業務費用支出	2,334,875
人件費支出	1,909,347
物件費等支出	412,978
支払利息支出	12,551
その他の支出	-
移転費用支出	185,893
補助金等支出	184,747
社会保障給付支出	-
その他の支出	1,146
業務収入	2,875,364
税収等収入	2,804,388
国県等補助金収入	11,311
使用料及び手数料収入	40,538
その他の収入	19,127
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	354,596
【投資活動収支】	
投資活動支出	628,826
公共施設等整備費支出	627,374
基金積立金支出	1,452
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	0
投資活動収入	833
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	493
貸付金元金回収収入	340
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-627,993
【財務活動収支】	
財務活動支出	280,483
地方債等償還支出	245,040
その他の支出	35,444
財務活動収入	538,496
地方債等発行収入	455,496
その他の収入	83,000
財務活動収支	258,012
本年度資金収支額	-15,385
前年度末資金残高	235,310
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	219,925
前年度末歳計外現金残高	9,461
本年度歳計外現金増減額	-780
本年度末歳計外現金残高	8,681
本年度末現金預金残高	228,606

連結会計 注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 追加情報

1. 連結対象団体（連結会計）の一覧

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
千葉縣市町村総合事務組合 （退職手当事業会計）	退職手当組合	みなし連結	—
千葉縣市町村総合事務組合 （一般会計退職手当事業以外）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.08%
千葉縣市町村総合事務組合 （千葉県自治研修センター特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.95%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなしています。

2. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。